

令和7年度事業評価書 目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	2	1	1	1	国内外地域連携推進事業
一般	2	1	1	2	地球温暖化対策実行計画推進事業
一般	2	1	1	3	脱炭素ライフスタイル浸透事業
一般	2	1	1	4	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業
一般	2	1	1	5	市役所RE100推進事業
一般	2	1	1	6	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)
一般	2	1	1	7	次世代自動車先進都市推進事業
一般	2	1	1	8	水素等次世代エネルギー利活用推進事業
一般	2	1	1	9	脱炭素先行地域推進事業
一般	2	1	1	10	SDGs未来都市推進プロジェクト事業
一般	2	1	1	11	事業者温暖化対策促進事業
一般	2	1	1	12	エネルギー・マネジメント事業
一般	2	1	1	13	次世代自動車普及促進事業
一般	2	1	1	14	事業者脱炭素経営支援事業
一般	2	1	1	15	地域における脱炭素化活動促進事業
一般	2	1	1	16	次世代型太陽電池活用推進事業
一般	2	1	1	17	脱炭素まちづくり推進事業
一般	2	1	1	18	脱炭素行動推進プロモーション事業
一般	2	1	1	19	総務費

令和7年度事業評価書 目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	2	1	1	20	省エネ家電購入促進事業
一般	2	2	1	1	GREEN×EXPO推進事業
一般	2	2	1	2	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通整備事業
一般	2	2	1	3	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業
一般	2	2	1	4	旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ整備事業
一般	2	2	1	5	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業
一般	19	1	10	1	市街地開発事業費会計繰出金（脱炭素・GREEN×EXPO推進局分）
一般	19	1	17	1	低公害バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）
市街地開発事業費	1	2	3	1	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	3	1	1	公債費（元金）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分
市街地開発事業費	1	3	2	1	公債費（利子）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分
市街地開発事業費	1	3	3	1	公債費（公債諸費）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分
市街地開発事業費	1	4	1	1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（利子）
市街地開発事業費	1	4	2	1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（公債諸費）
風力発電事業費	1	1	1	1	運営費
風力発電事業費	1	2	1	1	予備費
一般	2	1	1	99	職員人件費
市街地開発事業費	2	2	3	99	職員人件費

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		国内外地域連携推進事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05	評価書番号			1					

事業概要												
海外都市や都市ネットワークとの連携、国際会議開催等のあらゆる機会を通じて、知見の共有を行うとともに、脱炭素先行地域や「SDGs未来都市」等のカーボンニュートラル実現に向けた本市の先進的な取組、本市のポテンシャルを活かし、アジアのGX推進等を先導的に展開するための調査分析・検討等を実施することで、本市のプレゼンス向上につなげていきます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	14,880	23,149	8,269	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
・海外都市等との連携推進事業についてはやや下回っているが、今後も社会情勢を踏まえつつ、海外都市との連携を積極的に推進していく。												
・欧州地域との連携推進（欧州事務所活動経費）については目標を下回っているが、今年度新たにバルセロナとの連携協定が実現した。引き続き欧州地域で本市の脱炭素施策の情報発信や先進都市の脱炭素施策の情報収集を行い、欧州地域との連携を促進していく。												
・アジア・スマートシティ会議事業については、概ね目標を達成しており、今後も会議の開催による、アジア諸都市等との情報共有や本市の取組の発信等により、アジアを中心とした世界の脱炭素化へ貢献し、本市のプレゼンス向上を図る。												
・国内自治体等との連携推進事業については、目標を下回っているが、引き続き九都県市の各部会やワーキングへの参加による知見の共有、広報活動や取組の実施等を推進していく。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	海外都市等との連携推進										
		細事業概要		・国際会議等を通じて知見の共有を行うとともに、カーボンニュートラル実現に向けた本市の先進的な取組を発信 ・海外都市との都市間連携を強化、連携した温暖化対策を実施 ・Y-PORT事業やJICA等と連携した取組 ・海外都市等視察者の受入								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	6,147	10,581	4,434							
細事業事業量	物価高騰等に伴う外国旅費の増や参加した国際会議（発信の場）数の増											
	増減説明											
想定	細事業事業量		海外都市等視察者受入件数				単位		件			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
想定	20	20	10	10	10	10	10	10				
実績	2	2	11	8								
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
		・測ることははじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った		・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	洲州地域との連携推進（洲州事務所活動経費）							
	細事業概要	洲州地域で本市温暖化施策の情報発信や先進都市の温暖化施策の情報収集を行い、洲州地域との連携を促進する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	159	227	68				
増減説明		出張件数の増							
細事業事業量		連携案件件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	5	5	5	5	5	5	
実績		0	1	1	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	アジアでのGX・脱炭素推進等の効果的展開							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア先進諸都市が参加する国際会議の開催（国際局と協働開催） ・先進的課題解決モデルの共有、都市間連携によるイノベーションの創出 ・アジアのGX推進等を先導的に展開するための調査分析・検討等の実施 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	6,400	10,532	4,132				
増減説明		アジア・スマートシティ会議でのセッション実施数の増							
細事業事業量		会議開催				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・求めるべきではない	

4 事業 計 画	細事業名称	国内自治体等との連携推進							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・九都県市の地球温暖化対策特別部会への参加による知見の共有、スケールメリットを生かした広報活動や取組の実施 ・指定都市自然エネルギー協議会への参画による知見の共有 							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,174	1,809	▲ 365				
	増減説明	出張回数の減							
		細事業事業量	WG会議参加回数				単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	15	15	15	15	15	15	15	
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析 結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課	歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01
政策・施策	政策番号	18	施策番号	99		評価書番号			2	

事業概要										
2050年脱炭素社会の実現に向けて、本市地球温暖化対策実行計画等に基づき、市・市民・事業者等の多様な主体が相互に協働・連携した脱炭素の取組を推進します。										
また、市域の温室効果ガスの排出状況や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を把握し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	10,162	28,406	18,244	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
横浜市地球温暖化対策実行計画の改定等：国の地球温暖化対策計画の改定や新たな目標設定に伴い、本市においても2030年度目標、2050年の脱炭素社会実現に向けた取組を強化していくため、計画の見直し、検討を実施。										
温室効果ガス排出状況等調査：本市の施策検討、取組の進捗や削減効果把握の基礎資料として、国や他都市等の情報を収集しながら、より詳細なデータ把握手法等を検討。										
脱炭素プラス事業：カーボンニュートラル推進プロジェクトの検討状況を踏まえた施策の優先度や、温室効果ガス削減への貢献度を考慮するなど、見直しを検討。										

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	横浜市地球温暖化対策実行計画の推進（旧：計画改定）													
		実行計画に基づき、関連施策・事業を推進するともに、進捗状況をとりまとめた報告書を作成し、市会報告及び公表を行います。また、省エネ・再エネ導入推進に向けた調査・検討を行い、新規施策の立案につなげます。さらに、国の気候変動適応法の改正や昨今の厳しい夏の暑さを踏まえ、民間事業者や関係団体と連携し、熱中症対策に加え、家庭での省エネにも寄与するクールスポットの創出・拡大に向けた取組を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	10,162	19,620	9,458										
客観的指標に基づく分析	増減説明	調査実施及び適応策（暑さ対策）強化による増													
		実行計画推進													
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	推進	改定	改定・推進	推進	改定・推進	改定・推進	改定・推進	推進							
実績	実績	推進	改定	改訂・推進	推進										

2	事業計画	地球温暖化対策進捗状況等把握調査							
	細事業概要	市域における温室効果ガス排出状況量や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を把握し、排出量等の経年変化の分析や各種報告資料へ活用し、実行計画や施策の進捗管理などを実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,202	4,235	▲ 1,967				
増減説明		入札結果による契約額の減							
細事業事業量		温室効果ガス排出量				単位	万t-CO ₂		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定					1,532				
実績		1,740	1,682	1,615	未確定				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	脱炭素化プラス事業							
	細事業概要	予算再配当等を通じた各区における脱炭素化の取組の支援							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,227	4,551	3,324				
増減説明		区の取組推進による増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	脱炭素ライフスタイル浸透事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号			3	

事業概要										
横浜市地球温暖化対策実行計画の重点取組として位置づけられている「脱炭素ライフスタイルの浸透」について、「脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミー構築の連携した取組」及び「電力データを活用した行動変容を促す手法の市内展開」を実施します。魅力ある暮らしにつながる脱炭素ライフスタイルの浸透を図り、「GREEN×EXPO 2027」や更にその先の展開に向けて取り組みます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	21,715	13,905	▲ 7,810	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
目標を上回っており、循環型社会の形成に向けた取組のニーズも高まっている。特に衣類に関する取組は、民間企業や大学の意識も高く、連携する可能性が大きいにある。今後も衣類の循環をフックに市民の行動変容を推進していく。										

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業									
	細事業概要	市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」を公民連携で進めます。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	21,715	13,905	▲ 7,810						
客観的指標に基づく分析	増減説明		実証実験等の実施内容の精査及び衣料品回収等実績による減								
	細事業事業量	実証実験等参加者数					単位	人			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定			200	375	450					
	実績			238	661						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		再生可能エネルギー導入・拡大推進事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	02	評価書番号			4					

事業概要										
脱炭素社会を実現するため、市内外からの長期的な再生可能エネルギーの導入拡大・確保、市民及び市内事業者に対しての再エネ切替え促進に取り組んでいます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	6,632	4,577	▲ 2,055	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
昨今の社会情勢による電力取引価格の高騰により、小売電気事業者の事業撤退や、新規申込みの受付停止等により、電気の切替え自体が難しい状況の中で、切替え事業所数が想定を下回った。再生可能エネルギーの電力供給には電力事業者の協力が不可欠であり、他都市では委託などを行う自治体もあるが、予算に限りがある中で効果を出していけるよう、今後の動向を注視し、公民連携の取組や県などと協調しながら事業を推進する。										

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	広域自治体連携								
	細事業概要	再エネ資源を豊富に有する自治体と締結した「再生可能エネルギーに関する連携協定」に基づき、再エネの創出・導入・利用拡大に資する取組等を進めます。また、来場市民に対し、再生可能エネルギーに関する連携協定や地域循環共生圏に関する周知を行い、再エネ電力への切替え普及啓発を図る契機とするため、物産展等の交流連携事業を実施します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	2,307	1,630	▲ 677					
細事業事業量	事業内容の変更により負担金が不要になったことによる減									
	増減説明									
客観的指標に基づく分析	再エネ導入事業所						単位		事業所(累積)	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		50		100	100	150	200	250		
実績		0		42	49					
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	再エネ切替キャンペーン							
	細事業概要	<p>・事業者向け より一層市内事業者の皆様の再エネ電気への切替えを後押しできるよう、神奈川県と連携し、「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」を通じて、市内事業者の皆様の再エネ電気への切替えを応援していきます。</p> <p>・家庭向け 自宅の電気を「再エネ電気」に切り替える共同購入キャンペーンを他自体と連携し実施します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	144	219	75				
増減説明		令和6年度に新たなチラシの作成・印刷を行ったため。							
細事業事業量		再エネ切替事業所				単位	事業所(累積)		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		50	100	150	200	250	250		
実績		28	35	41					
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	再生可能エネルギー電力調達事業							
	細事業概要	長期間安定的な再エネを確保するため、市外からの再エネ電力調達に向けて、その手法や課題等を整理するとともに、調達に適した候補エリアを調査します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	2,728	2,728				
増減説明		細事業の追加のため。							
細事業事業量		再エネ導入拡大				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	検討	実施	-	-	-	
実績		-	-	-	実施				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		市役所RE100推進事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06	評価書番号			5					

事業概要												
市役所RE100の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため区庁舎のLED化を順次実施します。合わせて、公共施設のLED化について、関係部署と連携しながら検討・調整し、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の重要取組である2030年度100%達成目標を3年前倒しでの達成に向けて取組を推進します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	130,639	282,480	151,841	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
令和9年度までの100%達成に向け工事やESCO手法の活用等により計画的に進めていく必要がある。												

細事業の分析															
事業 計 画	細事業名称	区庁舎のLED化推進													
	細事業概要	LED化工事（神奈川区3期、緑区2期、磯子区）、実施設計（中区、旭区）、基本設計（青葉区）を実施しました。													
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	LED化工事費の増 増減説明									
		決算	124,879	276,883	152,004										
客観的指標に 基づく分析	細事業事業量											単位 件			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定	1	1	2	3	3	6	4							
	実績	1	2	2	3										
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・維持									
	分析 結果		・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可					・該当なし		・求めるべ きではない		

2	事業 計 画	細事業名称 細事業概要	公共施設のLED化の推進						
			<ul style="list-style-type: none"> リースによるLED化モデル事業〔リース期間: 5年間（終了年度 令和6年度）〕 実施施設：中消防署〔R元年11月1日～R6年10月31日〕 旭区民文化センターサンハート〔R2年3月1日～R7年2月28日〕 4消防出張所（杉田、大正、権太坂、深谷）〔R2年2月1日～R7年1月31日〕 <p>・公共施設のLED化調整・検討 関係部署と連携し、目標達成に向けた進め方の調整や、取組に資する手法の検討などを実施。</p>						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 5,760	6年度 5,597	差引（増減） ▲ 163				
	増減説明	委託費の減							
	細事業事業量	リース事業件数					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	3（継続）	3（継続）	3（継続）	3（終了）	0	0	0	
	実績	3（継続）	3（継続）	3（継続）	3（終了）				
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名		横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)									
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	歳出予算科目		一般会計		02	款	01	項	01
政策・施策		政策番号	18	施策番号	06	評価書番号			6		

事業概要										
横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実証事業（平成22～26年度）の成果を生かし、市域の脱炭素化の実現を目的とした、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会 (YSBA)」の全体総合調整役として協議会運営を行います。また、市役所の取組として、省エネ創エネの推進、防災性強化に繋がるVPP構築事業の管理運営、PPA事業の推進に取り組みます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	19,658	16,640	▲ 3,018	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
PPA事業の実施について、着実に実施できるよう進捗管理を行っていく。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	YSCP推進								
	細事業概要	横浜市が進める持続可能な脱炭素都市（横浜スマートシティ）の取組を国内外へ発信します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	152	67	▲ 85					
細事業量	増減説明	自動車借上げ料の減								
		フォーラム開催回数					単位	回		
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	1	1	1	1	1	1	1		
	実績	0	0	0	0					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかつた	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	横浜スマートビジネス協議会						
		細事業概要	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)実証事業で得られた技術・ノウハウを活用し、横浜型スマートシティの実装化を図ります。横浜スマートビジネス協議会の運営、VPP構築事業の管理運営、PPA事業による太陽光発電設備の設置等を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	19,506	16,573	▲ 2,933				
増減説明		委託料の減							
細事業事業量		スマートビジネス協議会運営（幹事会、運営会）				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		12、2	12、2	12、2	12、2	12、2	12、2	12、2	
実績		7、1	9、1	10、0	9、0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	次世代自動車先進都市推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	04			評価書番号			7		

事業概要										
自動車の走行に伴って排出される温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV」という。））の市内への普及を進めるとともに、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、次世代自動車利用拡大に関する調査検討、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
決算		6,619	8,022	1,403	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
中期4か年計画の目標達成に向け、引き続き、車両導入の支援やインフラ整備に向けた施策を進めていく必要がある。国の動向等も注視しつつ、市内の次世代自動車の普及状況に合わせ、施策（補助、普及啓発等）を検討、実施していく。					

細事業の分析										
1 事業 計画	細事業名称	次世代自動車先進都市推進事業								
	細事業概要	①EV充電インフラ拡大に向けた調査検討②EV充電器の公道設置に関するステーション整備③次世代自動車利用拡大に関する調査検討④次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発								
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	6,619	8,022	1,403					
客観的指標に 基づく分析	増減説明	EV充電インフラ導入拡大に向けたロードマップ作成による増								
		細事業事業量	次世代自動車の普及台数				単位	台		
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	10,000	10,600	11,200	12,000					
	実績	8,925	11,782	14,735	9月公表予定					
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った		・委託等不可	・該当なし		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		水素等次世代エネルギー利活用推進事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	歳出予算科目		一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	18	施策番号	01		評価書番号			8			

事業概要												
化石燃料からの脱却に向けた水素等次世代エネルギーの普及促進や、CCUS等カーボンリサイクルに関わる技術開発など、横浜市の多様な企業が集積する強みやこれまで築かれた社会基盤等のポテンシャルを生かし、産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出を目指します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	25,013	38,486	13,473	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
国では令和6年5月に「水素社会推進法」が成立し、水素社会実現に向けた取組など、次世代エネルギーの普及に向けた取組がますます加速している中で、横浜市においても化石燃料から次世代エネルギーへの転換やCCUS等の取組を、引き続き進めていく必要があります。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	水素等次世代エネルギー利活用推進事業										
	細事業概要	①水素等次世代エネルギー利活用等に向けた検討、②水素需要創出に向けた補助										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	25,013	38,486	13,473							
細事業事業量	増減説明	横浜市水素利用設備導入費補助開始による増										
		次世代自動車の台数					単位	件				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	10,000	10,600	11,200	12,000	-	-	-				
	実績	8,925	11,782	14,735	9月公表予定							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名		脱炭素先行地域推進事業									
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01
政策・施策	政策番号	18	施策番号	01			評価書番号			9	

事業概要										
脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区において、脱炭素化を着実に推進していくため、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備等を導入する事業者に対し補助金を交付します。また、取組効果を高めるための効果促進事業、新たな取組の創出に向けた調査・検討を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	267,682	175,585	▲ 92,097	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
国費を活用した補助金の交付に際し、施設の再エネ・省エネに積極的に活用いただけるよう、事業者の申請支援などを丁寧に行った。事業者の計画変更等により、補助額は想定より少なくなったものの、地域の脱炭素化は確実に進展した。また、地域のイベント等において先行地域のPR啓発活動等を行い、市民の行動変容を促した。引き続き2030年の脱炭素化という目標に向けて事業者との連携を強めながら取り組んでいく。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	脱炭素先行地域補助金交付事業								
	細事業概要	脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区において脱炭素化を推進していくため、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備等を導入する事業者の財政的支援を目的として、設備導入等に係る費用に対して補助金を交付します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	264,405	173,316	▲ 91,089					
客観的指標に基づく分析	増減説明	交付申請件数の減による減								
		細事業事業量	補助金交付件数				単位	施設		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定		5	5	3	3	3	3		
	実績		-	8	7					
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った		・委託等不可	・該当なし		

2	事業計画	細事業名称	効果促進・調査等事業						
		細事業概要	脱炭素先行地域にある企業や就業者、住民及び来街者に対し、脱炭素化への行動変容やブルーカーボン等の温暖化対策の取組を呼びかけるためのPRイベント・広報活動を実施する他、脱炭素先行地域から新たな取組を創出するための調査、検討業務等を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	3,277	2,269	▲ 1,008				
増減説明		電力デマンドレスポンスに係る調査委託の終了による減							
細事業事業量		広報活動実施件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定			4	4	4	4	4	4	
実績			3	5	6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		SDGs未来都市推進プロジェクト事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05	評価書番号			10					

事業概要										
SDGs達成及び脱炭素化を両輪とした先導的な取組を行い、SDGs未来都市・横浜の実現及び2030年のCO2排出量50%削減に向け、環境・経済・社会の3側面を統合的に解決する取組を更に深化させていく。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	73,786	68,366	▲ 5,420	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
今後も市民ニーズが継続することが予想されるため、引き続き民間等と連携し効率的に事業を推進する。					

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	SDGs未来都市推進事業									
	細事業概要	SDGs未来都市推進プロジェクトにおける取組をはじめとした幅広い事業を連携させながら更に推進する。 資源リサイクル事業協同組合と連携し、「SDGs未来都市・環境絵日記展」を開催する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	767	976	209						
細事業事業量	増減説明		出張回数増加による増								
	細事業事業量	環境絵日記展の開催					単位	回			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	1	1	1	1	1	1				
	実績	1	1	1	1						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	
	分析結果	・維持	・なし			・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			
									負担の公平性		
									・負担は適切である		

2	事業計画	SDGs未来都市プロモーション							
	細事業概要	イベントや動画等を活用した効果的なプロモーションの実施により、国内外にSDGs未来都市の取組を発信するともに、2030年の温室効果ガス排出量50%削減及び2050年のゼロカーボンを見据えた、市民等の脱炭素化に向けた行動変容を促す。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,720	2,187	467				
増減説明		広報物等の配布数及び配布先增加による増							
細事業事業量		プロモーションの実施				単位	実施		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績		実施	実施	実施	実施				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		

3	事業計画	SDGsデザインセンター事業							
	細事業概要	横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”の更なる拡大及び金融機関と連携した事業者等の支援強化に取り組む。地域課題等のニーズと、企業等の持つSDGsに貢献する技術等のシーズのマッチングを図るほか、様々な主体の連携による脱炭素化・SDGs達成に向けたプロジェクトの実装・自立化を支援する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	57,000	56,000	▲ 1,000				
増減説明		認証制度の運用見直しによる減							
細事業事業量		パイロットプロジェクトの創出				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	6	6	6	6	6	6	
実績		6	7	8	7				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		

4 事業 計 画	細事業名称	地域連携事業						
	細事業概要	・再生可能エネルギーの活用による脱炭素化と地域課題の解決・賑わいづくりに向けたモデルの構築を進める。 ・脱炭素化につながるエリアマネジメントの展開を図るため、モデルエリアにおいて、地域住民や鉄道・開発事業者、大学や民間企業等と連携した取組を実施する。						
	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	14,300	9,203	▲ 5,097			
	増減説明	補助事業における補助金申請件数の減						
	細事業事業量	再生可能エネルギー地産地消の取組数				単位	地区	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定		3	4	4	4	4	4
	実績		2	4	4			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法	
						・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		事業者温暖化対策促進事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	01	評価書番号			11					

事業概要										
市条例に基づき、地球温暖化対策計画書制度及び低炭素電気普及促進計画書制度を運用し、事業者の温室効果ガスの削減につなげます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	12,425	25,032	12,607	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とする横浜市地球温暖化対策実行計画及び横浜市中期4か年計画の目的達成に向けて、着実な運用等により、事業者の温暖化対策を支援していく必要があります。今後、制度運用の改善については適宜取り組む予定。										

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	事業者温暖化対策促進事業									
	細事業概要	地球温暖化対策計画書制度において、温室効果ガス削減に関する計画書及びその実施状況報告書を受け付け、評価・公表等を実施する。また、低炭素電気普及促進計画書制度において、市内に電気を供給する小売電気事業者から、供給電気の排出係数等に係る計画書兼報告書を受け付け、その情報を公表する。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
	決算	12,425	25,032	12,607							
増減説明		制度見直しに向けた検討による委託料等の増									
細事業事業量		届出数				単位		件			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定		525	759	554	466	750	450	450			
実績		509	712	493	456						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	エネルギー・マネジメント事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課	歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06		評価書番号			12	

事業概要										
横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギー・マネジメントや、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した公共施設等への太陽光発電設備・省エネルギー設備等の導入を推進します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	532,670	408,695	▲ 123,975	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
全庁的なエネルギー・マネジメントの推進については、地球温暖化対策実行計画（市役所編）の計画年度中であることから、引き続き目標達成に向けて、温室効果ガス排出量の削減を進める。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	エネルギー・マネジメントの推進等								
	細事業概要	横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギー・マネジメントや、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した公共施設等への太陽光発電設備・省エネルギー設備等の導入を推進します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	532,670	408,695	▲ 123,975					
細事業事業量	増減説明	地域脱炭素移行・再エネ交付金事業の実施内容に伴う減								
	エネルギーカルテシステム登録施設数	年度				単位	施設			
	想定	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
客観的指標に 基づく分析	実績	2,725	2,728	2,732	2,766					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1) 実施主体	(2) 実施手法
・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	次世代自動車普及促進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01
政策・施策	政策番号	18	施策番号	04		評価書番号			13	

事業概要										
自動車の走行に伴って排出される温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、電気自動車等充電設備やV2H機器の設置及びEVバス導入に対する補助を実施します。また、公用車への次世代自動車（※）の率先導入や、公共施設に設置した急速充電設備の維持管理を行うほか、燃費改善効果が期待されるエコドライブの普及啓発等を実施します。 ※次世代自動車・・・電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）燃料電池自動車（以下「FCV」という。）										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
決算		22,422	26,252	3,830	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
中期4か年計画の目標達成に向け、引き続き、車両導入の支援やインフラ整備に向けた施策を進めていく必要があります。国の動向等も注視しつつ、市内の次世代自動車の普及状況に合わせ、施策（補助、普及啓発等）を検討、実施していきます。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	FCV・EV・PHVおよび充電設備設置の普及促進等								
		①FCV、EV等次世代自動車の普及促進 ②公用車への次世代自動車の率先導入 ③エコドライブの促進等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	22,422	26,252	3,830					
客観的指標に基づく分析	増減説明	EVバス普及促進補助の開始による増								
		細事業事業量	次世代自動車普及台数				単位	台		
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	10,000	10,600	11,200	12,000	—	—	—		
	実績	8,925	11,782	14,735	9月公表予定					
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		事業者脱炭素経営支援事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	01	評価書番号			14					

事業概要										
事業者や団体等との連携により市内企業等の脱炭素化に係る行動変容に向けたプロモーションを行うほか、市内企業の脱炭素経営への移行を支援するため、金融機関や支援組織との連携により、情報提供・普及啓発の充実や認証取得支援等を実施する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	11,961	867	▲ 11,094	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とする横浜市地球温暖化対策実行計画及び横浜市中期4か年計画の目的達成に向けて、事業者の温暖化対策を支援していく必要があります。今後、市内事業者や団体等との連携の拡大に適宜取り組む予定					

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	事業者脱炭素経営支援事業									
		事業者や団体等との連携により市内中小企業等の脱炭素化に係る行動変容に向けたプロモーションを実施する。 市内企業の脱炭素経営への移行を支援するため、情報提供・普及啓発の充実や、CO2排出量の見える化支援など、各段階のニーズに応えられる仕組みづくりを進めるほかに、エコアクション21認証・登録支援などを行う。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	11,961	867	▲ 11,094						
客観的指標に基づく分析	分析結果	R5は脱炭素ガイドライン策定に伴い事業費がかかったが、R6はR5に策定したガイドラインを活用した普及啓発の実施のみだったため									
		細事業事業量	セミナー等の開催				単位		回		
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	—	—	—	3	2	—	—			
	実績	—	—	—	3						
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		地域における脱炭素化活動促進事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課	歳出予算科目		一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	18	施策番号	05		評価書番号			15			

事業概要										
地域で脱炭素化の活動するYES協働パートナー（市民団体、企業が登録）が、脱炭素化に関する出前講座やイベント等の様々な普及啓発活動を、それぞれの特性を生かして展開するとともに、横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携した普及啓発活動を強化することで、地域レベルから脱炭素社会実現に向けた機運醸成を図るとともに、市民や事業者等のより一層の脱炭素行動の実践につなげていきます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	19,392	27,586	8,194	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
事業実績は目標を上回った。引き続き、事業者・団体等と連携し、それぞれの特性を生かした効果的な取組方法を検討し、市民の行動変容を促進するための啓発に取り組んでいく。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	地域における脱炭素化活動促進事業								
	細事業概要	横浜市地球温暖化対策推進協議会やYES協働パートナーとの連携を強化し、効率的・効果的な地域主体の普及啓発活動を展開することで、行政主体で実施する市民の行動変容を促す施策との相乗効果を高め、2030年度の削減達成につなげていきます。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	19,392	27,586	8,194					
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	事業内容変更による増 減説明								
		普及啓発事業（講座開催）数					単位		回	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
		想定				80	80	80	80	
		実績	56	86	72	81				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性
		分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	次世代型太陽電池活用推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06			評価書番号			16		

事業概要										
ペロブスカイト太陽電池、建材一体型をはじめとする次世代型太陽電池について、市域での実装・実証事業の展開による実用化支援、ペロブスカイト太陽電池の特性を生かした新たな用途開発に向けた研究会等の支援を行うとともに、イベント等での普及啓発を引き続き実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	7,000	13,034	6,034	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
次世代型太陽電池の技術開発の進捗状況等を見据えながら、今後公共施設への導入に向けた検討を進めていく必要があります。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	ペロブスカイト太陽電池等を活用した機運醸成と実用化支援								
	細事業概要	ペロブスカイト太陽電池、建材一体型次世代型太陽電池について、市域での実装・実証事業の展開による実用化支援、ペロブスカイト太陽電池の特性を生かした新たな用途開発に向けた研究会等の支援を行うとともに、イベント等での普及啓発を引き続き実施します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	7,000	13,034	6,034					
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業再編による増								
		細事業事業量					単位		回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	-	-	1	2	3	実用化	実用化		
	実績	-	-	1	2					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
		・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・補助事業化が可能	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		脱炭素まちづくり推進事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05	評価書番号			17					

事業概要										
CO2排出量50%削減の早期達成を目指すエリアを設定し、事業者・団体等によるまちづくりを通じて、市が展開する脱炭素プロモーションと連動しながら、市民に脱炭素行動を働きかける。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	9,118	9,118	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
脱炭素社会を実現するため、今後も市民ニーズが増えることが予想されるため、引き続き民間等と連携し効率的に事業を推進する。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	脱炭素まちづくり推進事業								
	細事業概要	CO2排出量50%削減の早期達成を目指すエリアを設定し、事業者・団体等によるまちづくりを通じて、市が展開する脱炭素プロモーションと連動しながら、市民に脱炭素行動を働きかける。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	9,118	9,118					
客観的指標に基づく分析	増減説明	一								
	細事業事業量	実施事業数				単位		事業		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定					2	4	4	4	
	実績					2				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・増える		・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		脱炭素行動推進プロモーション事業											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課	歳出予算科目		一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	18	施策番号	05		評価書番号			18			

事業概要										
プラスチックごみの分別・リサイクル拡大、省エネ・再エネ住宅の促進、GREEN×EXPO2027など、あらゆる脱炭素に関する施策と連携し、市民の更なる脱炭素行動の浸透に向けたプロモーションを実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	8,704	8,704	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
目標はやや下回ったが、今後は委託制作を行っている広報物については、目的やターゲットに応じて適切な媒体を選定し、既存の広報物についても適宜見直しを図る。また、より市民の行動変容に寄与するプロモーション手法を検討し、外部委託も含めて効果的に実施していく。										

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	脱炭素行動推進プロモーション事業													
	細事業概要	広報媒体の制作、脱炭素ポータルサイトの改善や、プラスチックの分別拡大施策やGREEN×EXPO 2027 等と連動したイベントや広報を実施します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	0	8,704	8,704										
増減説明															
細事業事業量		市民の意識変化					単位		%						
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
想定		59.0		60.5		62.0		63.5							
実績		57.5		58.8		63.3		61.4							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性					
							(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可				
							・該当なし		・求めるべきではない						

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名		総務費								
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局総務課	歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			19

事業概要										
局に関する事務事業を円滑にするための事務を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	1,292	1,292	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
実績を踏まえ、真に必要なものを精査することで経費縮減にさらに努めるとともに、事務の効率化の余地についても検討していく必要がある。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般事務費								
	細事業概要	局に関する事務事業を円滑にするための事務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	0	1,292	1,292						
細事業事業量	増減説明	新局設置に伴う事業開始による増								
	細事業事業量						単位			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定									
	実績									
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	省エネ家電購入促進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	00	施策番号	00			評価書番号			20		

事業概要										
令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、重点支援地方交付金を追加する旨が示された。本交付金の趣旨を鑑み、推奨事業メニュー「④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援」を実施し、家庭のエネルギー費用負担を軽減するとともに、省エネ家電の導入を推進し、市域における家庭部門の二酸化炭素排出量削減を推進した。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,574,392	1,707,269	132,877	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
2年間の実施により、約8000トン（推計）のCO ₂ 排出量の削減と総額約27.87億円（内6年度は約13.5億円）の還元を達成し、CO ₂ 排出量の削減と家計負担の軽減の両面において一定の効果が見受けられた。次年度に向けては省エネだけでなく、再エネの活用を促進し、脱炭素社会の実現に向けた市民・事業者の行動変容につなげていく。										

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	省エネ家電購入促進事業												
	細事業概要	物価高騰等に直面する市民の支援や、温暖化対策（温室効果ガス削減）を推進するため、脱炭素ライフスタイルへの行動変容にもつながる省エネ家電の購入支援を実施。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	1,574,392	1,707,269	132,877									
細 事 業 增 減 説 明	エアコンの購入時期に合わせて開始時期を早めしたことにより執行率を上げられたため。													
	細事業事業量						単位							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定													
	実績													
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法				
分析 結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可				・該当なし	・求めるべきではない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	GREEN×EXPO推進事業												
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局		GREEN×EXPO推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	06			評価書番号				1		

事業概要

平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的としたGREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）の開催に向けた取組を進めます。（令和4年度より開催主体である公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は開催地自治体として、これまでに培った市内の行政ネットワーク・地域の強みなどを活用し、協会や地元経済界等と連携し、機運醸成の取組等を推進します。）

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	673,317	5,326,851	4,653,534	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

GREEN×EXPOの開催が近づくにつれ、機運醸成や来場意欲の喚起を目的とした広報PR事業など、各細事業に対する市民のニーズは一層高まっていくと見込まれる。今後も継続して事業内容の見直しを進め、業務の効率化をさらに推進していく予定である。

細事業の分析

総合事業分析								
事業計画	細事業名称	GREEN×EXPO推進広報費						
	細事業概要	GREEN×EXPO 2027に向け、広報プロモーションを実施します。						
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
	決算	146,429	380,394	233,965				
細事業事業量	増減説明	広報PR拡充に伴う委託料等の増						
	広報計画のフェーズ					単位	-	
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	-	-	存在認知拡大期	コンテンツ認知拡大期	コンテンツ認知拡大期	来場促進期	理解共感期	
実績	-	-	存在認知拡大期	コンテンツ認知拡大期				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

2	事業計画	GREEN×EXPO推進活動費							
	細事業概要	新たなグリーン社会の実現に向けて、「地球1個分で暮らそう STYLE100」を行います。また、グリーン社会の実現への理解を促す重要な機会である、「GREEN×EXPO 2027」の会場からの発信について、詳細な検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	78,665	552,265	473,600				
増減説明		「STYLE100」事業の開始及び企業からの寄附について実績増のため。							
細事業事業量		STYLE100プロジェクト数(累計)				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	-	15	60	100	120	
実績		-	-	-	15				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・なじまない	

3	事業計画	GREEN×EXPO会場建設費							
	細事業概要	GREEN×EXPO 2027に向けた会場建設費の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	299,731	577,973	278,242				
増減説明		会場建設の進捗による増							
細事業事業量		会場建設費				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	133,440	309,890	1,084,079	3,691,725	2,814,942	266,666	
実績		0	93,650	299,731	577,973				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

4	事業計画	国際園芸博覧会協会費負担金							
	細事業概要	企業版ふるさと納税による寄附を公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会に負担金として支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	144,100	3,653,558	3,509,458				
増減説明		企業版ふるさと納税による寄附に伴う増							
細事業事業量		負担金				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10,000	100,000	270,000	3,478,000	5,524,655	4,338,015	1,333,334	
実績		2,500	0	144,100	3,653,558				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・財源確保が可能	

5	事業計画	事務費							
	細事業概要								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,391	4,778	387				
増減説明		人員増加に伴う増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	

6	事業計画	ヨコハマ未来創造会議運営費 新たなグリーン社会の実現に向けて、「ヨコハマ未来創造会議」の運営を行います。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
	決算		0	80,299	80,299				
	増減説明	事業の移管及び進捗に伴う増							
	細事業事業量	事業経過					単位	-	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	-	-	設置	運営	運営	運営	運営	
	実績	-	-	設置	運営				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

7	事業計画	輸送対策費							
	細事業概要	上瀬谷地区や近傍の拠点駅周辺において、シャトルバス発着場整備のための予備設計、瀬谷駅北口広場整備のための設計、環状4号線の歩行者空間整備のための基本計画の検討を行います。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
			決算	0	77,586	77,586			
	増減説明	新規事業のため。							
	細事業事業量	事業経過					単位	-	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	-	-	-	計画	設計	整備・運用	-	
	実績	-	-	-	計画				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名		旧上瀬谷通信施設地区新たな交通整備事業								
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷交通整備課	歳出予算科目	一般会計			02	款	02	項
政策・施策	政策番号	26	施策番号	05			評価書番号			目 2

事業概要										
道路混雑の抑制や来街者への利便性の向上、将来的には誰もが移動しやすい持続可能な地域交通を目指し、本市西部地域の交通ネットワークを構築していくことを目的に、瀬谷駅を起点とする新たな交通の検討を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	71,601	128,147	56,546	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
委託発注等の更なる効率化					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	新たな交通整備事業								
	細事業概要	土地区画整理や土地利用の検討の深化の状況にあわせ、新たな交通について具体的な内容や事業性の検討を行うとともに、瀬谷・上瀬谷間の専用道整備に向けた設計に着手し、都市計画法に基づく手続きを進めます。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	70,367	126,525	56,158						
細事業事業量	増減説明	事業進捗による増								
	想定	都市計画法等の法定手続・調査・設計・工事			単位	手続・工程				
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	調査・基本設計	事業化検討(事業者調整、軌道法、道路法、都市計画法に基づく手続などに向けた検討)	都市計画法・他各種法令に基づく手続、概略検討	基本設計、調査等	都市計画法に基づく手続、詳細設計等(予定)	都市計画法に基づく手続、詳細設計等(予定)	積算、工事発注等(予定)		
客観的指標に 基づく分析	実績	事業者調整、計画検討、調査・基本設計	基本検討・協議調整	概略設計・調査、事業方針決定	基本設計・調査、事業スキーム検討					
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	(1)実施主体	(2)実施手法

2	事業計画	細事業名称	事務費						
		細事業概要	課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,234	1,623	389				
増減説明		事業進捗による増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業										
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	05		評価書番号			3		

事業概要									
旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、市道五貫目第33号線（八王子街道）や瀬谷地内線の整備および環状4号線目黒交番前交差点の立体化工事を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,619,953	2,591,336	971,383	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
整備財源確保に向け、引き続き国に対して国費の措置を要望していく。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	市道五貫目第33号線整備事業							
		細事業概要	市道五貫目第33号線（上川井・上瀬谷地区）沿道には多くの事業所が立地しているほか、近接する旧上瀬谷通信施設において物流施設が計画されているため、当事業で4車線化することで「国際戦略港湾」である横浜港との連携を強化し、物流効率化による生産性の向上、横浜港と主要物流拠点の相互の機能強化を図ります。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	661,108	1,266,699	605,591				
細事業事業量	増減説明		事業進捗による増						
	細事業事業量	設計・用地取得・工事				単位	工程		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定	予備修正設計 用地取得	詳細設計 用地取得	工事施工 用地取得	工事施工 用地取得	工事施工 用地取得	工事施工	工事施工		
実績	予備修正設計 用地取得	詳細設計 用地取得	工事施工 用地取得	工事施工 用地取得					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

2	事業計画	瀬谷地内線整備事業							
	細事業概要	都市計画道路瀬谷地内線（二ツ橋中部地区）計画地は、相模鉄道で南北に分断されており、現状は自動車や歩行者等が幅員の狭い県道瀬谷柏尾の踏切を利用しているため、当該路線を整備することで、歩行者の安全確保及び交通分散による渋滞緩和を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	833,400	703,930	▲ 129,470				
増減説明		事業進捗による減							
細事業事業量		設計・用地取得・工事				単位	工程		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		予備設計	詳細設計用 地取得	工事施工用 地取得	工事施工用 地取得	工事施工用 地取得	工事施工	工事施工	
実績		予備設計	詳細設計用 地取得	工事施工用 地取得	工事施工用 地取得				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・財源確保が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	環状4号線（北町地区）整備事業							
	細事業概要	市道環状4号線と市道五貫目第33号線が交差する目黒交番前交差点において、環状4号線を立体化整備することにより、東名高速道路、保土ヶ谷バイパス及び国道246号といった周辺道路のネットワーク強化及び広域的な防災拠点の形成に向けた機能強化への寄与を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	120,263	577,490	457,227				
増減説明		事業進捗による増							
細事業事業量		設計・工事				単位	工程		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	具体的検討・ 設計	詳細設計・工 事施工	工事施工	工事施工	-	
実績		-	-	具体的検討・ 設計	詳細設計・工 事施工				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・財源確保が可能	・求めるべきではない	

4 事 業 計 画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。							
事 業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,182	43,217	38,035				
増減説明		事務所移転による増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ整備事業										
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷交通整備課		歳出予算科目	一般会計		02	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	05	評価書番号			4				

事業概要											
旧上瀬谷通信施設地区に整備を予定している広域防災拠点の機能を最大限に發揮させるとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流の確保を目指し、東名高速道路と同地区を直結するインターチェンジの整備に向けた検討を行います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	66,782	143,408	76,626	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
委託発注等の更なる効率化											

細事業の分析															
1 事業計画	細事業名称	新たなインターチェンジ整備事業													
	細事業概要	新たなインターチェンジの設計・調査等を実施するとともに、都市計画法等に基づく手続きを進めます。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	66,249	142,676	76,427										
細事業事業量	増減説明	事業進捗による増													
		連結許可・都市計画法・環境影響評価条例・調査・設計・工事		単位		手続・工程									
年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定		基本検討、関係者協議・調整	連結許可申請に向けた協議・調整、予備設計、都市計画法等に基づく手続	連結許可申請に向けた協議・調整、都市計画法等に基づく手続、詳細設計	連結許可申請に向けた協議・調整、都市計画法等に基づく手続(予定)、詳細設計(予定)	連結許可申請(予定)、用地取得・工事着手(予定)								
実績	実績														
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性			
							・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし				
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	事務費						
		細事業概要	課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	533	733	200				
増減説明		事業進捗による増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名		(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業								
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷公園企画課	歳出予算科目	一般会計			02	款	02	項
政策・施策	政策番号	31	施策番号	04			評価書番号	5		

事業概要										
旧上瀬谷通信施設でのまちづくりの一環として、同地区で開催されるGREEN×EXPO 2027の会場の基盤ともなる(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	3,101,645	3,101,645	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、広域防災拠点となる公園整備を進めていく。整備にあたっては、これまで可能な限り国費を導入してきており、次年度以降も国費の確保に向けた要望を行う。また、博覧会後の整備に向けて公民連携の導入手法の検討などを行うことにより、一層効果的・効率的に事業を推進し、できる限り早期に市民が利用できるよう、引き続き適切な事業執行に努める。										

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業								
	細事業概要	GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、令和6年度は、引き続き整備を進めるとともに、公民連携等、GREEN×EXPO 2027後の新しい公園を目指した検討を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	3,101,645	3,101,645					
客観的指標に基づく分析	増減説明	機構改革による増								
		細事業事業量			事業進捗			単位		
客観的指標に基づく分析	想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
		想定	事業化検討	事業着手	・環境影響評価手続き ・都市公園を設置すべき区域の決定 ・工事着手	工事	工事	工事	GREEN×EXPO 2027開催	
客観的指標に基づく分析	実績	実績	事業化検討	事業着手	環境影響評価手続きの完了 ・都市公園を設置すべき区域の決定 ・工事着手	工事				
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	負担の公平性

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市街地開発事業費会計繰出金（脱炭素・GREEN×EXPO推進局分）											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	10	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要											
土地区画整理事業などの「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	663,299	663,299	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
繰出先となる職員人件費や事務費、公債費等について、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。											

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	繰出金									
	細事業概要	土地区画整理事業などの「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
		決算	0	663,299	663,299						
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	事業進捗による増 減説明									
		細事業事業量	繰出金				単位		千円		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	0	0	0	662,116	699,991	699,991	699,991			
	実績	0	0	0	662,824						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法				
	分析 結果	・測ることはなじまない		・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		低公害バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06	評価書番号			1					

事業概要												
大気汚染物質の排出が少ない車両を率先導入することで環境改善を図るため、交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバスにかかる費用との差額分に対する繰出し（補助）を行います。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
	決算	21,915		10,534		▲ 11,381						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
市営バスへの低公害バスの導入は市域の大気汚染防止に寄与する重要な取組であり、燃料電池バスの繰出しについては、リース終了まで実施していきます。												

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金													
	細事業概要	交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバス導入にかかる費用との差額分に対する繰出し（補助）を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	21,915		10,534		▲ 11,381								
客観的指標に基づく分析	増減説明	繰出し内容変更による減													
		細事業事業量	燃料電池バス補助実績				単位		台						
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定	1	3	1	1	1	—	—							
	実績	1	3	1	1										
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性						
						(1)実施主体	(2)実施手法								
	分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし			
												・なじまない			

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名		旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業									
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	05		評価書番号			1		

事業概要									
旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	6,411,264	15,473,085	9,061,821	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
本事業は都市計画法、土地区画整理法に基づき事業を実施している。各地権者が拠出する土地（保留地）の売却代金を主要な財源としており、当該地区の土地利用のニーズに対応するため、受益者等から適切な負担を求めながら、引き続き基盤整備のために必要な業務を進める。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業							
	細事業概要	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,411,264	15,473,085	9,061,821				
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による増							
	細事業事業量					単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	事業化検討	事業着手	仮換地指定、工事	工事	工事	工事	工事	工事	
実績	事業化検討	事業着手	仮換地指定、工事	工事					
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1) 実施主体	負担の公平性
	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名		公債費（元金）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分								
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					1

事業概要										
市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	5,966	5,966	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
市債金会計への繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債費（元金）								
	細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	0	5,966	5,966					
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による増								
	細事業事業量	公債費元金					単位	千円		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	0	0	0	7,550	24,167	24,167	24,167		
	実績	0	0	0	5,966					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例			(1)実施主体	(2)実施手法		
					・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		公債費（利子）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課		歳出予算科目		市街地開発事業費会計		01	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	1							

事業概要												
市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
	決算	0	1,403	1,403								

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
市債金会計への繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。												

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	公債費（利子）												
	細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
		決算	0	1,403	1,403									
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による増												
	細事業事業量	公債費利子					単位		千円					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度	
	想定	0	0	0	0	2,401	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551	
	実績	0	0	0	0	1,403								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		公債費（公債諸費）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分											
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課		歳出予算科目		市街地開発事業費会計		01	款	03	項	03	目
政策・施策		政策番号		99	施策番号		99	評価書番号			1		

事業概要										
市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。										

事業決算額										
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）				
	決算	0		227		227				

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市債金会計への繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。										

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	公債費（公債諸費）													
	細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	0		227		227								
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業進捗による増													
	細事業事業量	公債費公債諸費					単位		千円						
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	0		0		0		612		4,536		4,536		4,536	
	実績	0		0		0		227							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
						(1)実施主体		(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない		・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（利子）										
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課		歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要											
保留地処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,249	30,557	28,308	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
市債金会計へ繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。											

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（利子）										
	細事業概要	旧上瀬谷通信施設地区土地地区画整理事業の実施にあたり、保留地処分金を原資として公営企業債を借り入れるため、その利子を支払います。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	2,249	30,557	28,308							
細事業事業量	増減説明		借入額増による増									
	細事業事業量		公営企業債借入金利子				単位		千円			
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	0	0	11,090	75,898	123,741	246,404	308,800				
	実績	0	0	2,249	30,557							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法					
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（公債諸費）									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計		01	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			1	

事業概要								
保留地処分金事業の起債に係る諸費用を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,556	4,501	2,945	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
市債金会計へ繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（公債諸費）								
	細事業概要	旧上瀬谷通信施設地区土地地区画整理事業の実施にあたり、保留地処分金を原資として公営企業債を借り入れるため、その起債に係る諸費用を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	1,556	4,501	2,945					
細事業事業量	増減説明	起債にかかる諸費用の増								
	細事業事業量	公営企業債の起債に係る諸費用					単位	千円		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	0	0	0	4,501	4,744	4,501	4,501		
	実績	0	0	1.556	4,501					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		運営費										
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	風力発電事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05	評価書番号			1				

事業概要										
SDGs未来都市の実現に向け市民一人ひとりが具体的行動をおこすきっかけとするため、また再生可能エネルギーの利用や地球温暖化対策の一環として、風力発電事業を進めます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	49,256	36,309	▲ 12,947	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
見学希望者の受入れ、風車見学会の開催等により、再生可能エネルギー普及啓発の取り組みを進めました。また、令和4年度から、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）による売電収入と新たな協賛事業者「ハマウイングサポートー」により歳入を確保しました。今後も効果的な設備保守点検を行ながら、民間事業者との協働による事業継続の可能性等について検討していきます。										

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	風車設備の維持管理・普及啓発等									
	細事業概要	SDGs未来都市の実現に向け市民一人ひとりが具体的行動をおこすきっかけとするため、また再生可能エネルギーの利用や地球温暖化対策の一環として、風力発電事業を進めます。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		基礎等調査委託の終了による減				
		決算	49,256	36,309	▲ 12,947						
客観的指標に基づく分析	分析結果	増減説明	基礎等調査委託の終了による減								
		細事業事業量	発電電力量				単位	kWh			
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
		想定	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
		実績	2,028,994	2,233,584	2,422,100	1,892,186					
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
							・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めていない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		予備費										
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	風力発電事業費会計		01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05	評価書番号			1				

事業概要										
風力発電事業費会計の予備費を計上する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
想定外の事由が発生し大規模な修繕等が必要となった場合、運営費の修繕料等では対応できないため、予備費を計上しています。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	風力発電事業費会計の予備費を計上する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	0	0					
客観的指標に基づく分析	増減説明	—								
	細事業事業量	発電電力量					単位	kWh		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	実績	2,028,994	2,233,584	2,422,100	1,892,186					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名		職員人件費								
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局総務課	歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			99

事業概要										
機構改革後の脱炭素・GREEN×EXPO推進局職員人件費										
・常勤一般職員 282人										
※温暖化対策統括本部で事業計画書を一括作成しています。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,069,370	2,749,980	680,610	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	職員人件費								
	細事業概要									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	2,069,370	2,749,980	680,610						
客観的指標に基づく分析	増減説明	-								
	細事業事業量						単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定									
	実績									
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名		職員人件費								
所管区局・課		脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			99	

事業概要										
市街地開発事業費会計（旧上瀬谷通信施設地区事業費）職員人件費 ・常勤一般職員 60人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	389,974	554,269	164,295	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	職員人件費									
	細事業概要										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	389,974	554,269	164,295						
客観的指標に基づく分析	増減説明	-									
	細事業事業量						単位				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			